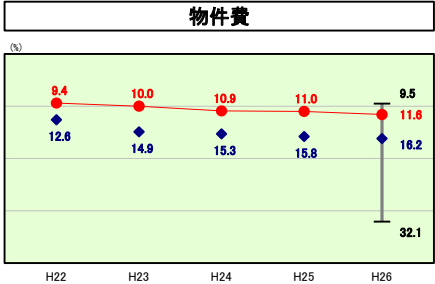


(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	168,753	人(H27.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち	日 本 人	168,255	人(H27.1.1現在)	連	結	実	實	赤	字	比	率
面	積	619.34	km ²	実	實	公	債	費	比	率	9.5 %
歳	入	85,856,657	千円	得	来	負	担	比	率	116.0 %	
歳	出	85,006,195	千円	市	町	村	類	型		H22	IV-1
実	収	850,041	千円	(	年	度	毎	)		H25	IV-1
標準	財政	40,303,990	千円							H26	IV-1
	規模										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

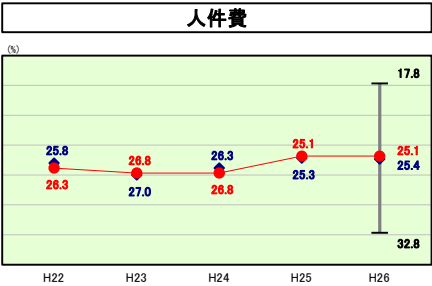


類似団体内順位 6/50 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

物件費の分析値

物件費に係る経常収支比率は、昨年度よりも0.6ポイント増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。

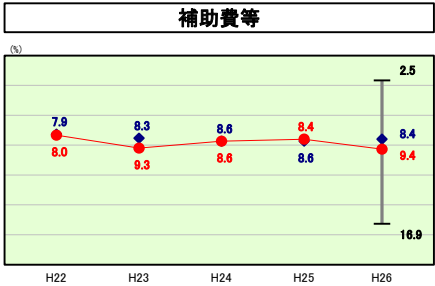
民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が増加することになるが、歳出全体の削減のため、民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。



類似団体内順位 27/50 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

人件費の分析値

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度にある。今後も職員の定員適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。

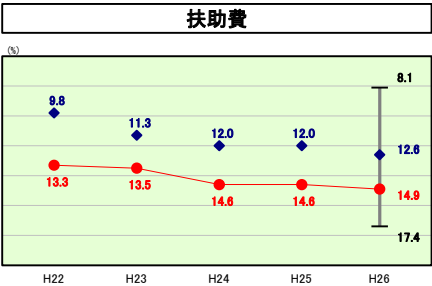


類似団体内順位 28/50 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

補助費等の分析値

補助費等に係る経常収支比率は、昨年度より1.0ポイント悪化しており、類似団体平均よりやや上回っている。これは帯広厚生病院運営費補助事業費やごみ処理施設管理運営費分担金の増加したことによるものである。

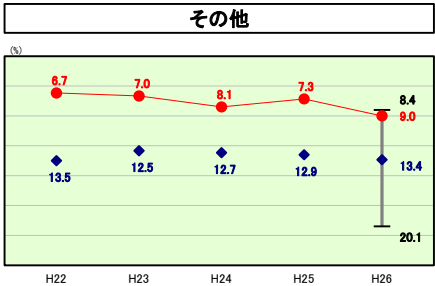
補助金・負担金の見直しなどを行い、効率的なものになるよう努めていく。



類似団体内順位 43/50 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

扶助費の分析値

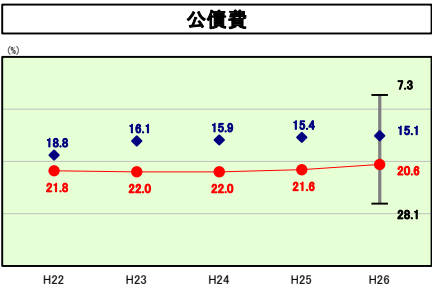
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。要因としては、生活保護費が他の類似団体に比べて大きくなっているものであり、自立支援プログラムの推進や不正受給を防止するため課税調査を行うなど生活保護費抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/50 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

その他の分析値

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。公営企業会計等については、独立採算の原則に立ち財政の健全化をすすめ、今後も繰出金が増加していくことのないよう努めていく。

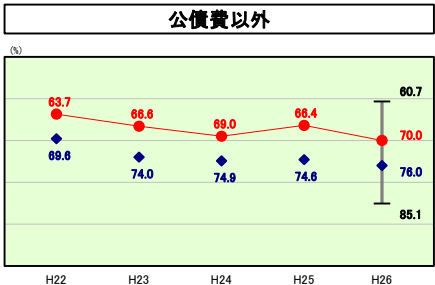


類似団体内順位 44/50 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

公債費の分析値

公債費に係る経常収支比率は、過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均を上回っているが、15年度から臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努めていることにより、元利償還額は減少している。

今後も景気の動向や世代間の負担を考慮しながら、地方債の計画的な発行などに努めていく。



類似団体内順位 8/50 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

公債費以外の分析値

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく下回っている。

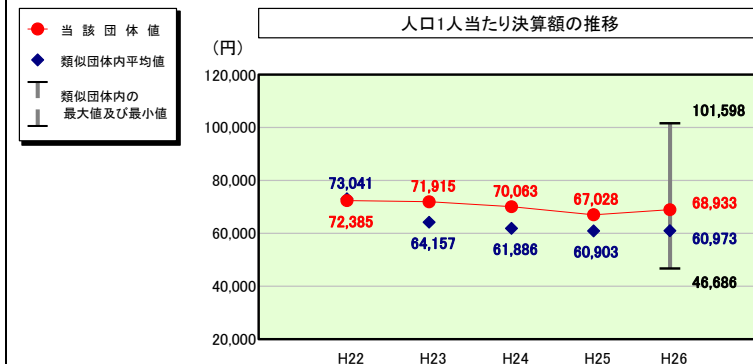
今後も行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



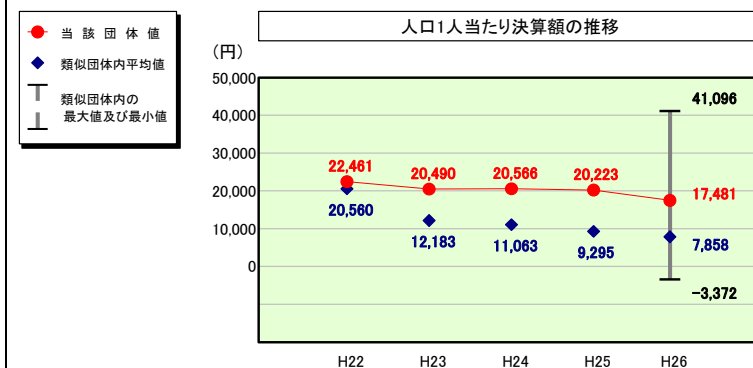
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,343.128	67,217	57,009	17.9
賃金 (物件費)	670.229	3,972	3,340	18.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	189.295	1,122	1,813	▲ 38.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,020	308	675	▲ 54.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	458,019	2,714	2,354	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	386,020	2,287	1,355	68.8
▲退職金	▲ 1,466,042	▲ 8,688	▲ 5,590	55.4
合計	11,632,669	68,933	60,973	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.23	6.07	1.16
ラスパイレズ指数	100.1	99.9	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

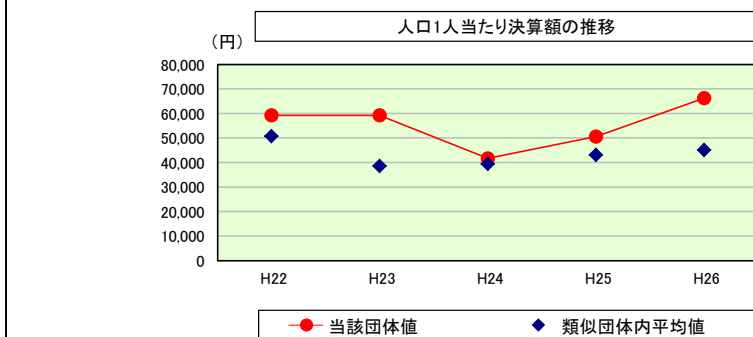


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,081,925	53,818	31,696	69.8
積立不足額を考慮して算定した額	40,251	239	4	5,875.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	40,000	237	31	664.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	909,852	5,392	8,185	▲ 34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	340,067	2,015	857	135.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	759,883	4,503	1,599	181.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,995	12	2	500.0
▲特定財源の額	▲ 2,151,865	▲ 12,752	▲ 7,786	63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,072,215	▲ 35,983	▲ 26,731	34.6
合計	2,949,893	17,481	7,858	122.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	9,982,080	59,253	▲ 12.5	50,804	▲ 1.4	▲ 11.1
うち単独分	5,288,255	31,391	11.9	30,480	▲ 6.6	18.5
H23	9,965,533	59,252	0.0	38,606	▲ 24.0	24.0
うち単独分	4,204,749	25,000	▲ 20.4	22,435	▲ 26.4	6.0
H24	7,027,460	41,662	▲ 29.7	39,425	2.1	▲ 31.8
うち単独分	3,125,983	18,532	▲ 25.9	22,414	▲ 0.1	▲ 25.8
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲ 2.4	14.9
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
過去5年間平均	9,343,590	55,411	2.1	43,419	▲ 1.9	4.0
うち単独分	4,594,920	27,249	14.4	24,561	▲ 3.7	18.1